Weekly Fax Network News　　１９９９年（平成11年）1月11日創刊・毎週月曜日発行

発展を目指す企業家のための経営指南役

社　外　重　役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 525　平成21年　7月13日（月曜日）

発行）株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
Tel.03-3216-2004　Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F
Tel.06-4799-2004　Fax.06-4799-0539

経　　営

地方の中堅企業を破綻から救う「企業再生支援機構」、秋にも発足

データ上は景気回復基調に入ったとはいえ、各企業の設備・雇用の過剰感は拭いきれない。そのような中、地方の中堅・中小企業などの再生を支援する「株式会社企業再生支援機構」の設置法案が衆院を通過し、政府は９月にも新機構を発足させたい考えだ。しかしこの法律は、十分な審議を尽くしたとはいえない課題を残して、まさに見切り発車と指摘されている。

新機構は経営破綻を回避させ、地域経済の活性化を図る目的で、政府が資本を投融資するというもの。ダイエーやカネボウを再生させた**産業再生機構**の仕組みを下敷きにしている。中身は、政府と全国の金融機関が各 100 億円、計 200 億円を新機構に出資する。支援対象企業には出資・融資、金融機関への債権放棄要請、再建のための人材の派遣・紹介、事業計画作成支援などを行うというもの。

最近の 10 ヵ月弱で、100 億円以上の負債を抱えて破綻した地方の有力企業が６社出るなど、喫緊の不況対策が必要なのは自明の理。しかし問題は、対象となる有力企業の選定基準が不透明であり、意思決定機関である社外取締役など支援委員会の詳細も未定であること。銀行筋が出資をすれば経営権への関与の問題も出てくる。他にも、オーナー経営者の再生意欲を削ぐ、敗者復活に税金投入は疑問、などの声が上がっている。新機構は第三セクターを支援対象から外し、民間企業支援に特化するというが、形が先行してしまい課題は山積している。

税務会計

平成21年分路線価は４年ぶり下落 全ての都道府県で平均路線価下落

全国の国税局・税務署において７月１日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2009年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年１月１日時点の全国約37万地点における標準宅地の平均額は、急速な景気の後退から不動産バブルが崩壊して土地需要の減退を招き、10.0%上昇した前年から一転して5.5%（８千円）下回る１平方メートルあたり13万７千円と、2005年分以来４年ぶりの下落となった。

圏域別にみると、東京圏は前年の14.7%上昇から6.5%下落の33万１千円、大阪圏が同7.4%上昇から3.4%下落の16万９千円、名古屋圏が同10.9%上昇から6.3%下落の11万９千円となり、東京・大阪・名古屋の三大都市圏はいずれも下落に転じた。一方、地方圏は、前年の横ばいから3.8%下落の５万１千円となり、ここ２年ほどの横ばいから落ち込んだ。

都道府県別の平均路線価の変動率をみると、昨年は14都道府県で上昇、５県で横ばいだったが、近年の“ミニバブル”をけん引してきた東京都が昨年の17.4%上昇から一転して7.4%の下落と５年ぶりに落ち込んだのを始め、全ての都道府県で平均路線価は下落となった。

都道府県庁所在都市の最高路線価では、東京・中央区銀座５丁目の「銀座中央通り」が24年連続で全国トップだったが、１平方メートルあたりの路線価は、27.6%上昇した前年に比べ2.0%（640万円）下落の3120万円と、８年ぶりの下落となった。

今週のキーワード	
産業再生機構（ＩＲＣＪ）	03年５月から金融と産業の一体的再生を目指し、官民共同で設立した組織。過剰債務で経営不振に陥った企業の債権を銀行から買い取り、主力銀行を主軸に対象企業の再建を図る。他銀行からは債権を買い取り、対象企業の経営を立て直し、債権を第三者に売却する。予定より１年早い07年に解散。企業再生支援機構は地方版・産業再生機構の性格を持つ。銀行は民事再生法でも法的処理は可能だが、最近の中堅企業の破綻回避に地元銀行は消極的で、これが新法の背景にある。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。